2021年5月

2021年3月期 決算説明資料

日本ロジテム株式会社

JASDAQスタンダード：9060

内容

1 2021年3月期決算の実績

2 2022年3月期の見通し

3 今後の取り組み

内容

1 2021年3月期決算の実績

2 2022年3月期の見通し

3 今後の取り組み

2021年3月期決算のポイント

業績（連結）　営業収益2.3%増　営業利益24.1%減

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の荷動きが総じて低調に推移
- 営業活動の制約もあり海外事業が落ち込むも、通販関連の取扱量増加および新規得意先の業務開始等により国内の主要事業が拡大し増収
- 利益面は、センター事業およびアセット事業の利益率低下、海外事業の営業収益減少による利益縮小の影響を受け減益

国内　増収減益

- 通販関連をはじめ取引深耕に注力
- 新たな拠点を開設したほか、大型拠点の立ち上げ準備を進め、拠点展開が進捗
- 先端技術を活用した設備の導入に向けた検討を推進

海外　減収減益

- 国際貨物が停滞しクロスボーダー輸送や輸出入業務が縮小
- 移動制限等により旅客自動車の需要が減少
- ベトナム、タイにおいて拠点の拡充を進め営業体制を強化

2021年3月期決算の概要

業績予想を上回り営業収益は過去最高を更新

（単位：百万円）

	20/3期 実績	21/3期 予想	21/3期 実績	前期比	予想比
営業収益	52,767	51,500	**53,963**	102.3%	104.8%
営業利益（同利益率）	1,113（2.1%）	700（1.4%）	**845（1.6%）**	75.9%	120.8%
経常利益（同利益率）	1,224（2.3%）	670（1.3%）	**869（1.6%）**	71.0%	129.7%
親会社株主に帰属する当期純利益（同利益率）	612（1.2%）	400（0.8%）	**453（0.8%）**	74.1%	113.5%

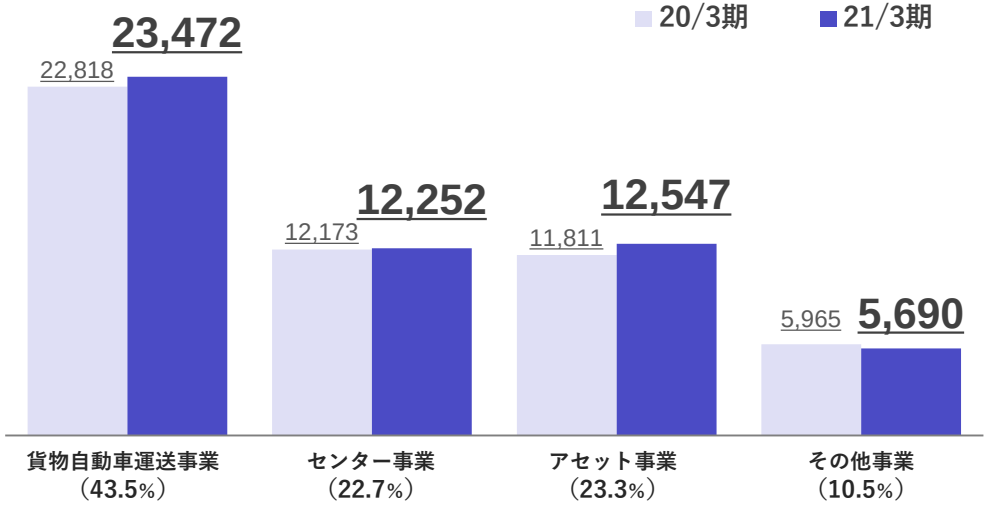
※予想は2020年8月7日発表数値

セグメント別業績

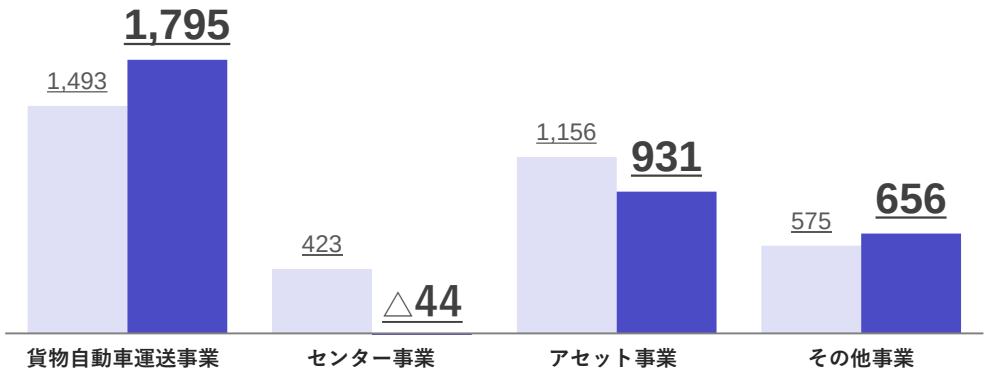
主要事業は増収、センターおよびアセット事業の利益が縮小

セグメント別営業収益

※（ ）は営業収益の構成比　（単位：百万円）



セグメント利益



セグメント別業績増減率（前期比）　営業収益／利益

■貨物自動車運送事業　2.9%増収/20.3%増益

・通販関連や食品の輸送量が増加
・適正な料金収受への取り組み等により台当り収入が増加

■センター事業　0.7%増収/ 損失計上

・新たな取扱品目に対する作業標準化までのタイムラグによるコスト増
・インテリアやアパレルの流通加工業務が減少
・感染症対策関連費用の発生によりコストが増加

■アセット事業　6.2%増収/19.5%減益

・通販関連の保管面積が拡大
・前連結会計年度に開設した拠点の稼働が本格化
・新設拠点の開設に伴う初期費用の発生および一時的な倉庫稼働率の低下

■その他事業　4.6%減収/14.0%増益

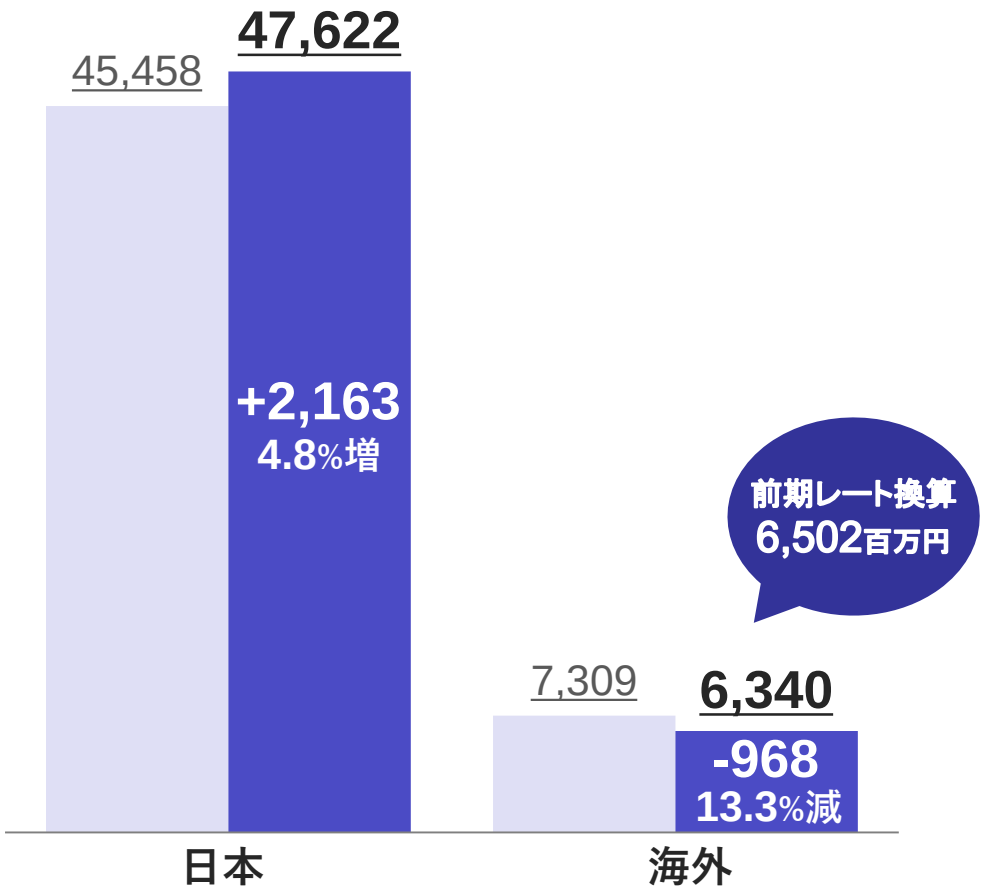
・国内外で輸出入関連事業が縮小
・施工関連事業、海外での旅客自動車運送事業が低調に推移
・引越移転事業において固定費が低減

所在地別の営業収益

国内が増収となる一方、新型コロナ禍の影響もあり海外は減収

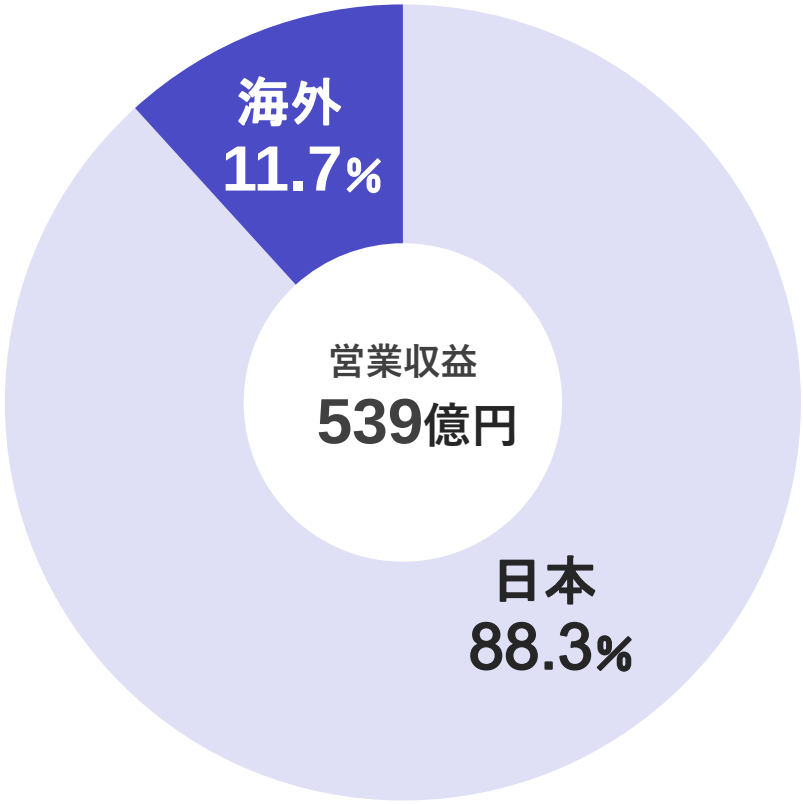
所在地別営業収益

（単位：百万円）



（海外：タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア、中華圏）

営業収益の構成比

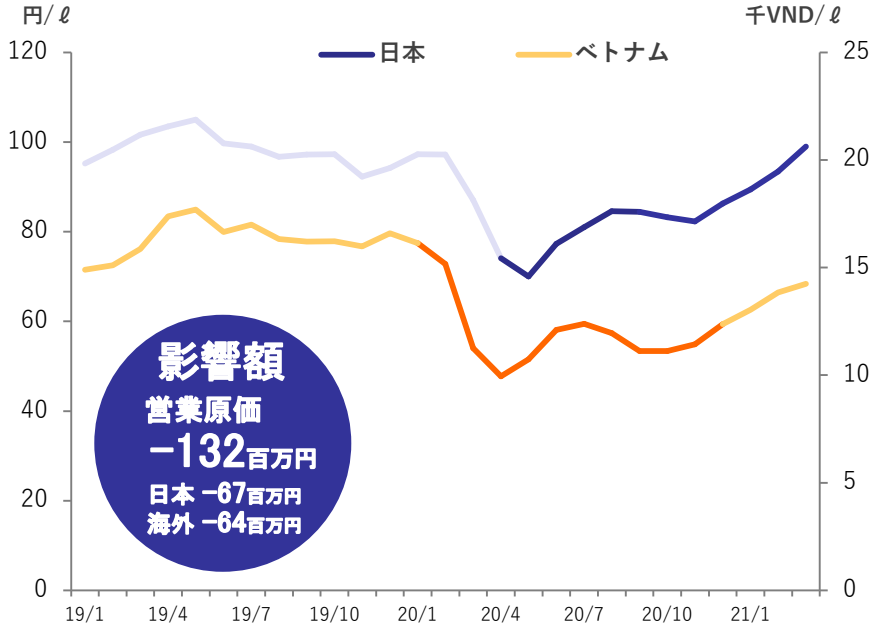


燃料価格、為替の変動による影響額

燃料コストは通期平均では負担が軽減

燃料価格の推移

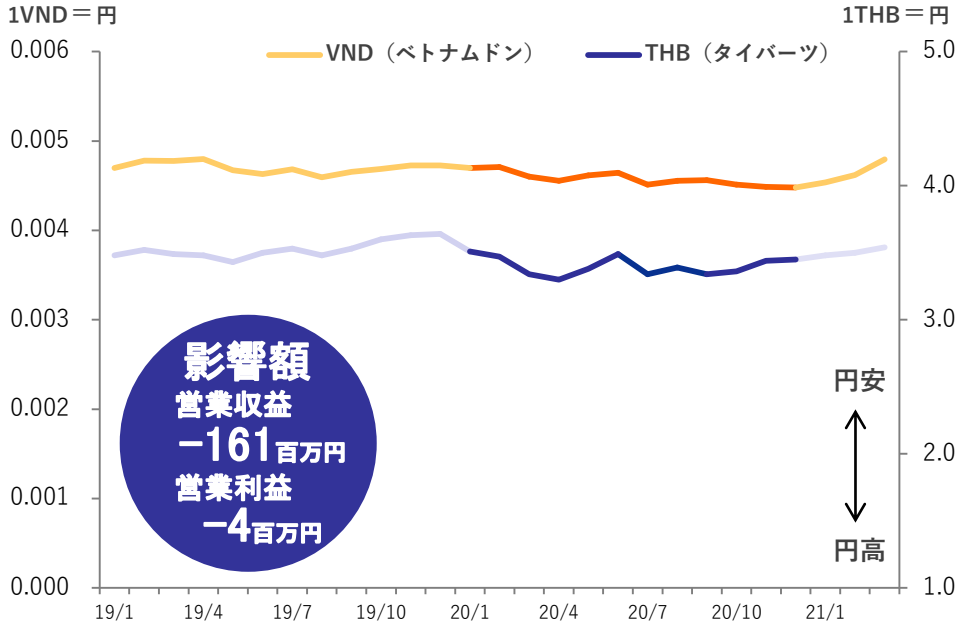
軽油の平均購入単価



※影響額：軽油平均購入単価の増減×当期使用量

為替レートの推移

各月末時点の為替レート



※影響額：海外各社の当期実績（現地通貨、連結調整後）×当期と前期の為替レート差

平均購入単価および使用量

主要地域別	20/3期	21/3期	増減
日本 平均単価（使用量）	95.8円 （4.4百万ℓ）	81.6円 （4.7百万ℓ）	-14.2円
ベトナム 平均単価（使用量）	15,546 VND （3.5百万ℓ）	12,278 VND （3.2百万ℓ）	-3,268 VND

平均為替レート比較

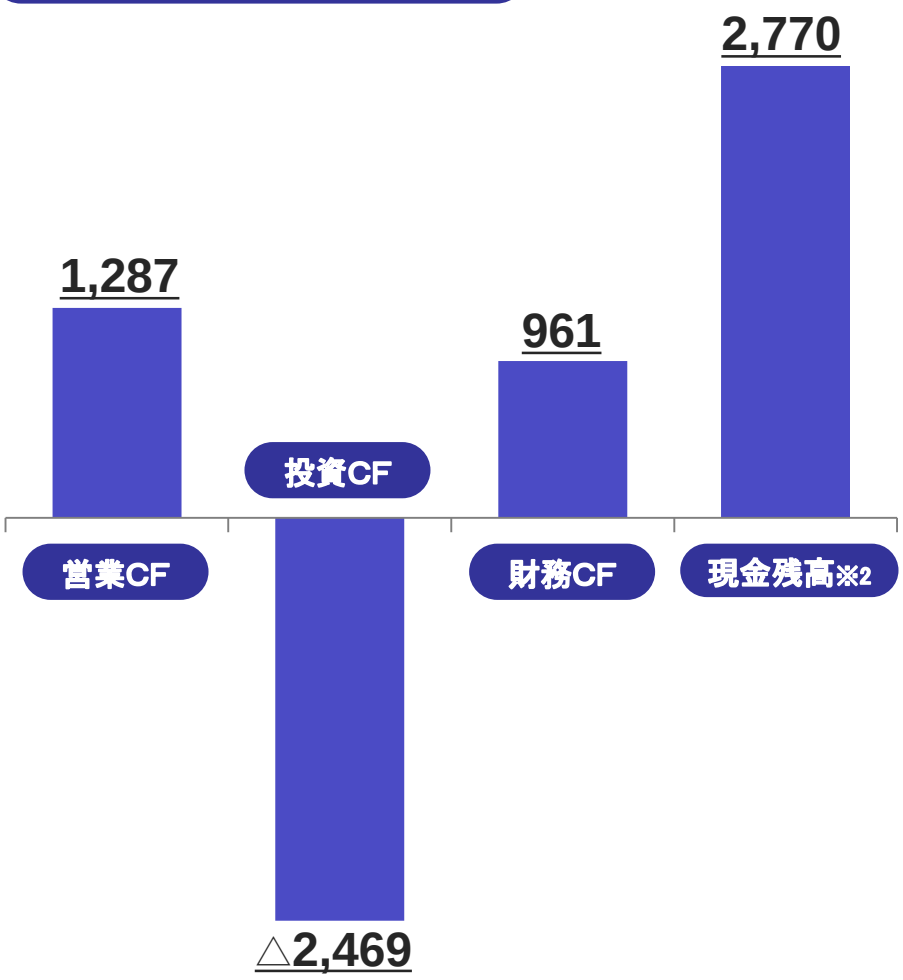
主要為替レート	20/3期	21/3期	増減
ベトナムドン（VND）	1VND= 0.00470円	1VND= 0.00458円	-0.00012円
タイバーツ（THB）	1THB= 3.53円	1THB= 3.40円	-0.13円

キャッシュ・フロー

倉庫関連の固定資産取得による支出が増加

21/3期キャッシュ・フロー

（単位：百万円）



主なキャッシュの増減要因

営業ＣＦ	「減価償却費」、「税金等調整前当期純利益」による増加
投資ＣＦ	「有形固定資産の取得」、「敷金及び保証金の差入」による支出
財務ＣＦ	「長期借入れ」による収入

（参考）キャッシュ・フロー比較

	20/3期	21/3期	増減
営業ＣＦ （減価償却費）	2,617 （1,714）	1,287 （1,854）	-1,329 （+139）
投資ＣＦ	△1,110	△2,469	-1,358
財務ＣＦ	△1,225	961	+2,187
換算差額※1	△3	△67	-63
現金残高※2	3,058	2,770	-287

※1　現金及び現金同等物に係る換算差額
※2　現金及び現金同等物の期末残高

設備投資の状況

ベトナムに新倉庫を建設、国内新拠点に冷蔵設備を導入

（単位：百万円）

	20/3期 実績	21/3期 計画	21/3期 実績	主な内容
建物・構築物	563	962	**912**	ベトナムの倉庫建設、国内拠点の空調設備等
機械装置・運搬具	661	1,068	**605**	事業用車両、フォークリフト等
工具・器具・備品	47	224	**268**	国内拠点の高層ラック等
リース資産	651	504	**2,256**	国内新設拠点の冷蔵設備、事業用車両リース等
建設仮勘定	95	△171	**77**	
合計 （　）は地域別計 上段：日本、下段：海外	2,018 （1,322） （695）	2,589 （1,437） （1,152）	**4,119** **（3,153）** **（965）**	

※設備投資（有形固定資産、リース資産、グループ間取引含む）

内容

1 2021年3月期決算の実績

2 2022年3月期の見通し

3 今後の取り組み

業績および配当の見通し

営業収益は3.8%増、営業利益は横ばいを予想

（単位：百万円）

	21/3期 実績	22/3期 予想	増減額	増減率	増減要因
営業収益	53,963	**56,000**	+2,036	+3.8%	・国内新設拠点の稼働開始 ・主要な得意先の荷動き回復
営業利益 （同利益率）	845 （1.6%）	**850** **（1.5%）**	+4	+0.5%	・営業収益の拡大 ・作業効率化の進展 ※新設拠点の立ち上げコストや一般管理費の増加を見込むため微増
経常利益 （同利益率）	869 （1.6%）	**800** **（1.4%）**	-69	-8.0%	・営業外収益の減少
親会社株主に帰属する当期純利益 （同利益率）	453 （0.8%）	**480** **（0.9%）**	+26	+5.7%	・法人税等調整額の減少
1株あたり当期純利益	331.76円	**350.79円**	+19.03円	+5.7%	
1株あたり配当金	80円	**80円**	±0円	±0.0%	

※予想は2021年5月14日発表数値

営業収益の見通し（事業の種類別）

国内において倉庫関連の事業が拡大する見通し

（単位：百万円）

	21/3期 実績	22/3期 予想	増減額	増減率	備考
貨物自動車運送事業	23,472	**24,000**	+527	+2.3%	国内 +53 海外 +474
センター事業	12,252	**13,000**	+747	+6.1%	国内 +674 海外 +73
アセット事業	12,547	**13,200**	+652	+5.2%	国内 +650 海外 +2
その他事業	5,690	**5,800**	+109	+1.9%	国内 +100 海外 +9
営業収益計	53,963	**56,000**	+2,036	+3.8%	

※予想は2021年5月14日発表数値

営業収益の見通し（所在地別）

海外において営業収益の回復を見込む

（単位：百万円）

	21/3期 実績	22/3期 予想	増減額	増減率	備考	
日　本	47,622	**49,100**	+1,477	+3.1%	日本ロジテム 国内子会社	＋1,370 ＋107
（構成比）	88.3%	**87.7%**				
海　外	6,340	**6,900**	+559	+8.8%	ベトナムG ほか海外子会社	＋269 ＋290
（構成比）	11.7%	**12.3%**				
営業収益計	53,963	**56,000**	+2,036	+3.8%		

※予想は2021年5月14日発表数値

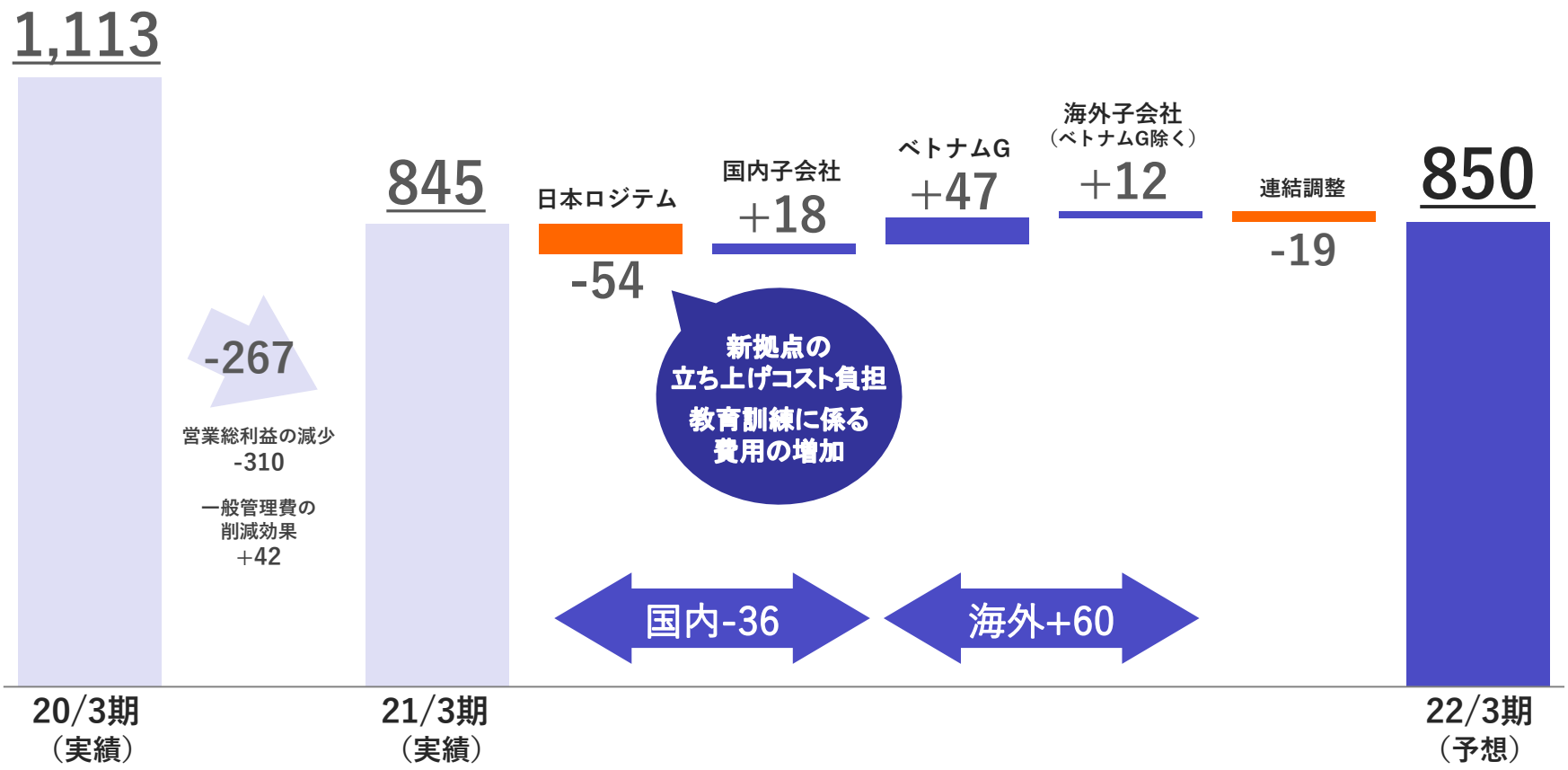
※海外各社の22/3期想定為替レートは21/3期と同水準

営業利益の見通し

新拠点に関するコスト負担等により微増となる見通し

営業利益の増減見通し

（単位：百万円）



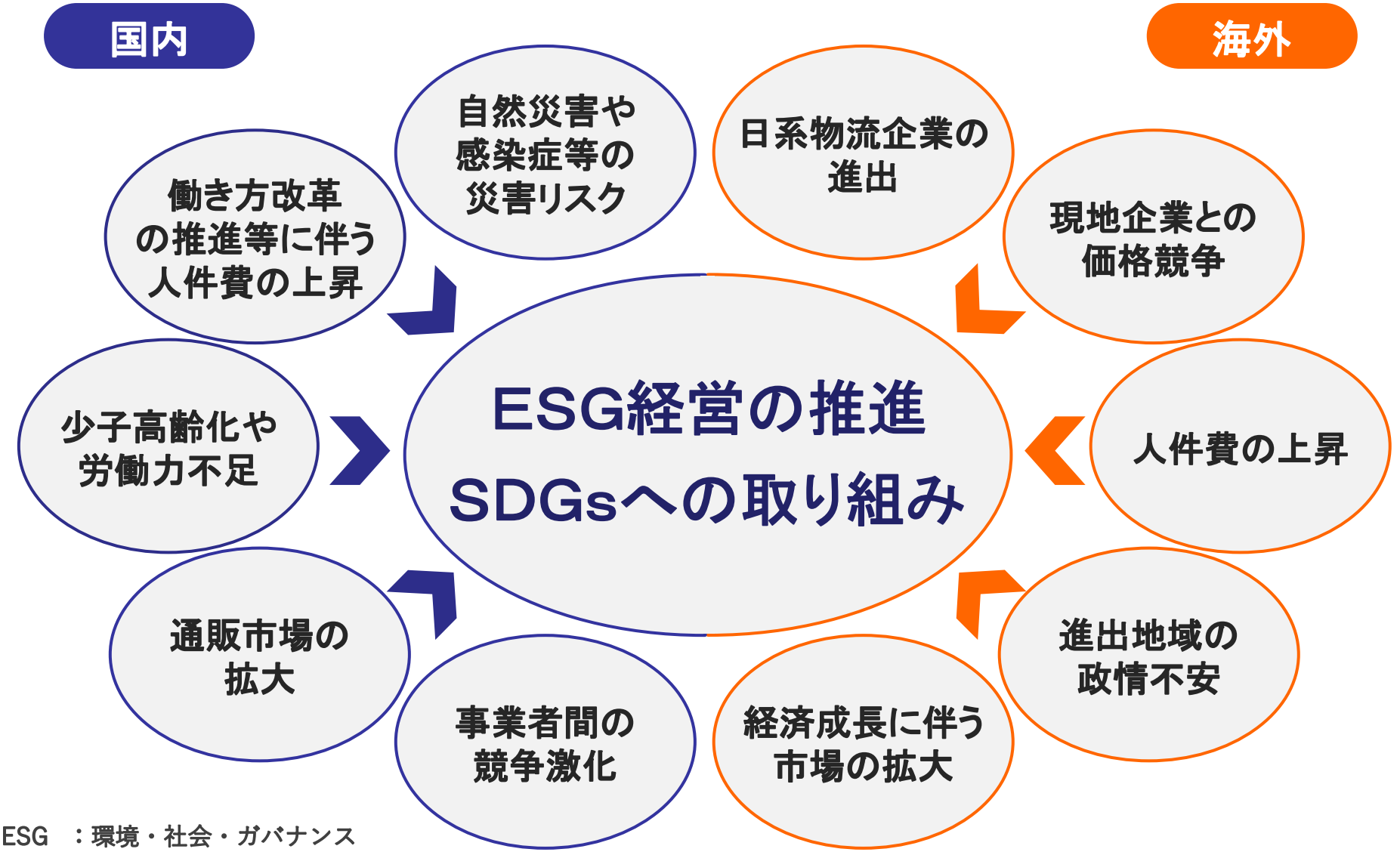
内容

1 2021年3月期決算の実績

2 2022年3月期の見通し

3 今後の取り組み

当社グループを取り巻く事業環境



ESG　：環境・社会・ガバナンス

SDGs：持続可能な開発目標

中期経営計画2022（2020～2022年度）

強固な収益基盤づくり、変化に適応できる体制づくりを進める

基本戦略および重点施策

創造力を発揮しながら各施策に取り組むことにより企業力を高め、競争力ある収益性の高い事業展開を図る

既存事業の強化

- トラック輸送力の強化
- 通販関連の取り扱い強化
- ３PL事業の拡大
- 収益性の向上

新たな収益の創造

- 新規得意先の獲得
- 戦略的な拠点展開の推進
- 国際物流サービスの拡大
- 国際陸上輸送の拡大
- 物流周辺事業の拡大

経営基盤の強化

- グループ経営体制の再構築
- CSR／ESG経営の推進
- M&Aやアライアンスの検討
- 業務管理体制の再整備
- 財務体質の強化

人財力の向上

- 働く環境の整備
- 人財の確保
- プロフェッショナルな人財の育成

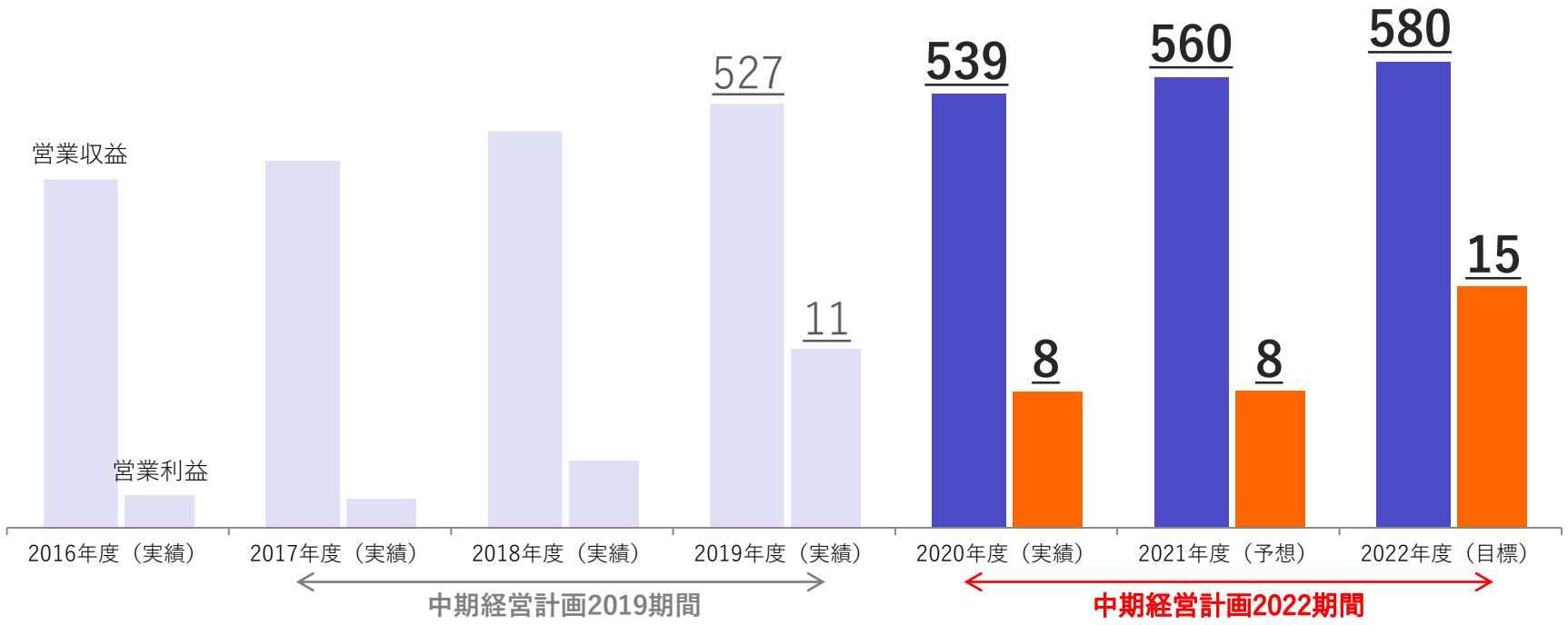
中期経営計画2022（2020～2022年度）

着実に施策を実行し目標達成を目指す

最終年度目標

営業収益 580億円 ／ 営業利益 15億円

（単位：億円）



国内の取り組み

国内　収益力の強化と体制の整備

- 既存事業のサービス力および収益性の向上
- 先端技術の活用による作業の効率化、省人化の推進、提案力の強化
- 通販関連の取り組み推進
- 戦略的な拠点展開の推進と新規得意先の獲得
- 環境変化に適応した人事制度改革と人財力の強化
- 事業活動における様々なリスクに対する体制の整備

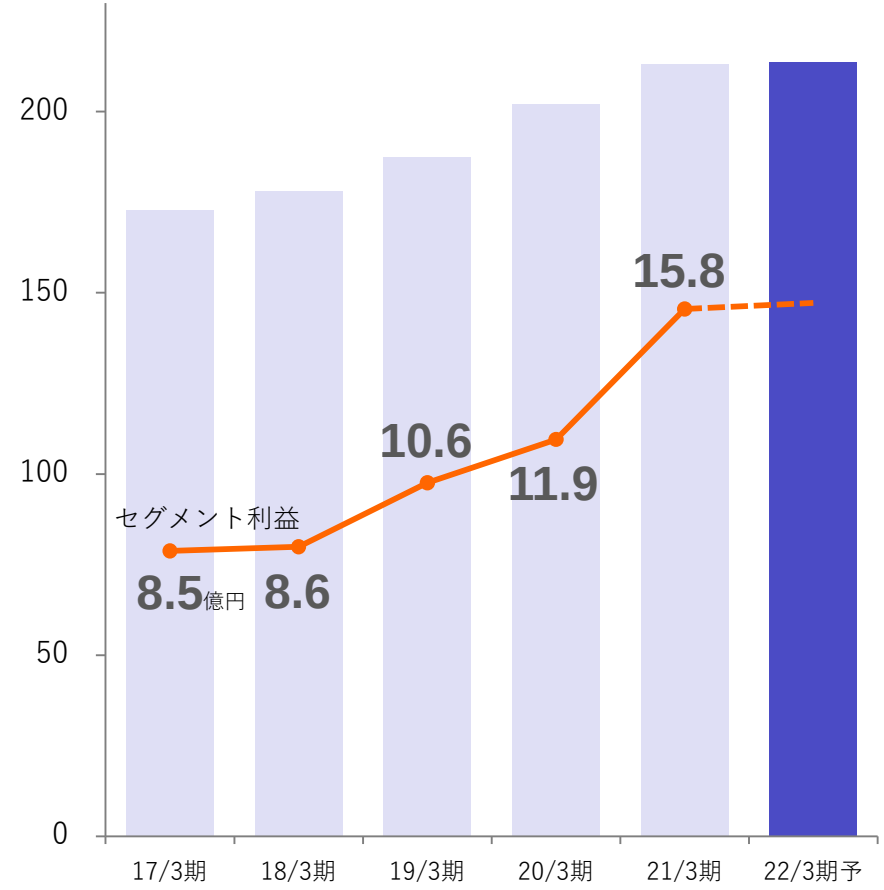
輸送力の強化

大型車両等の増強を進め得意先ニーズに応える体制を整備

国内運送事業の業績推移

(単位：億円)

営業収益　※当社および国内連結子会社のセグメント業績



車両導入事例

大型トラック

小型ＥＶトラック

物流分野でのDX、先端技術（AI・IoT等）の活用

変化する環境に適応した体制づくりを進める

先端技術活用の背景

労働力不足

ニーズの多様化

人件費の上昇

働き方改革

技術の進歩

- 先端技術の活用研究、導入支援等を目的として2020年4月に専任部署「AI・IoT推進課」を新設
- 先端技術を活用した設備等の導入、データの活用を推進

導入を推進する設備等

設備等	導入効果
AGV（Automatic Guided Vehicle） 自動搬送ロボット	庫内作業の省人化、生産性の向上
AMR（Autonomous Mobile Robot） 自律走行型搬送ロボット	庫内作業の省人化、生産性の向上
バース予約システム	トラックの待機時間削減、業務の効率化

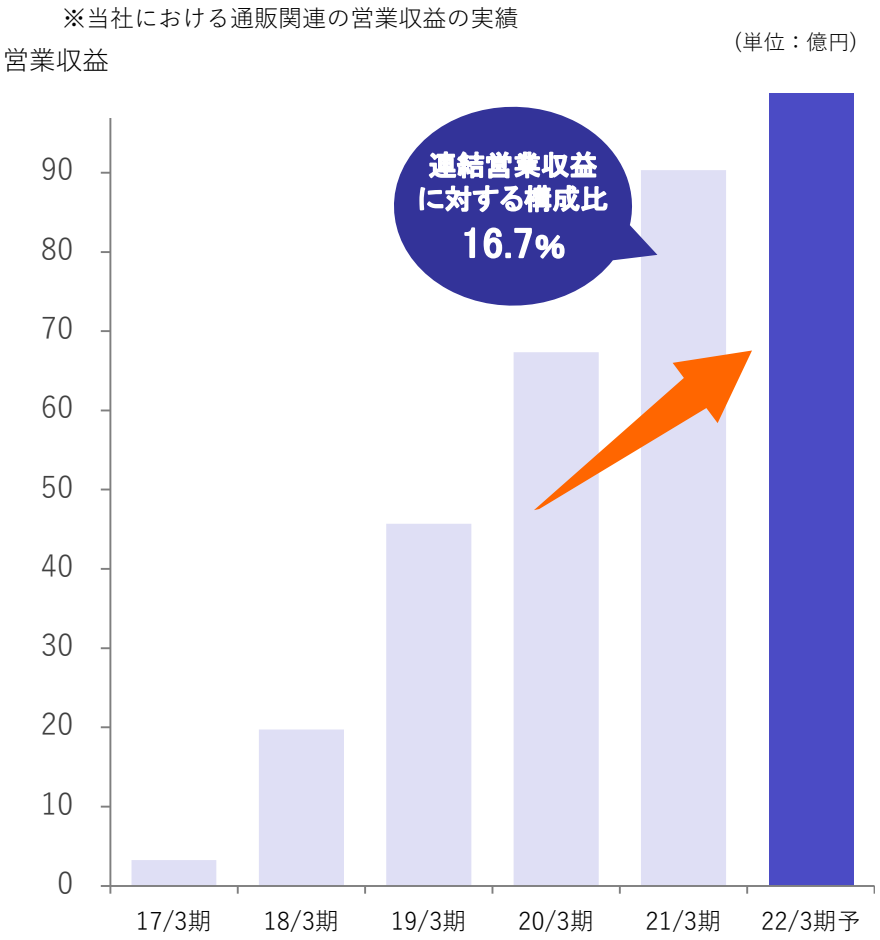
AMR:協働型ピッキングアシスタントロボット

通販関連の取り扱いが拡大

引き続き営業活動を推進し取り扱い強化を図る

通販関連の営業収益

※当社における通販関連の営業収益の実績



主な業務内容

- 拠点間輸送（貨物自動車運送事業）
- 倉庫内作業（センター事業）
- 商品保管　（アセット事業）

主な取扱拠点

吉見営業所（埼玉県）

高槻営業所（大阪府）

稲沢営業所（愛知県）

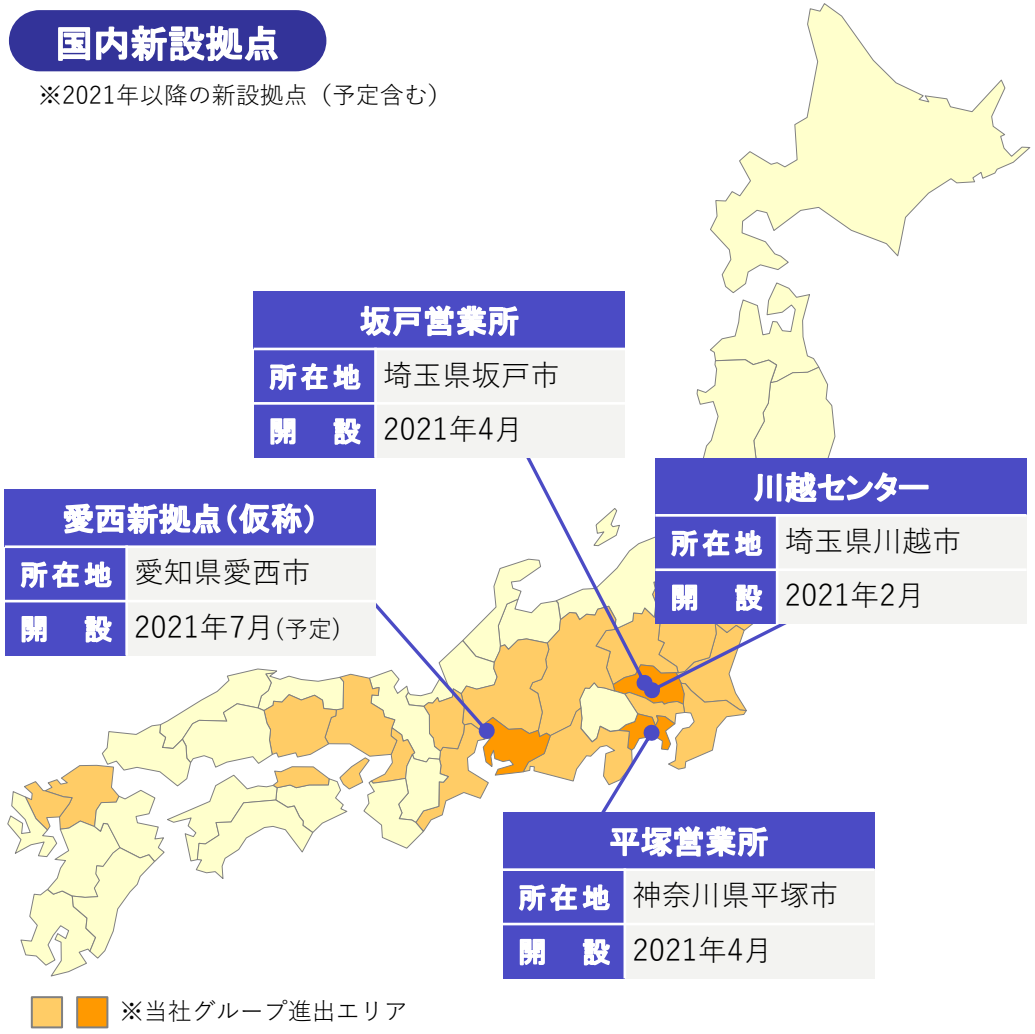
厚木西営業所（神奈川県）

国内拠点展開の状況

新たな収益の創造に向け戦略的な拠点展開を推進

国内新設拠点

※2021年以降の新設拠点（予定含む）



坂戸営業所

所在地	埼玉県坂戸市
開　設	2021年4月

川越センター

所在地	埼玉県川越市
開　設	2021年2月

愛西新拠点（仮称）

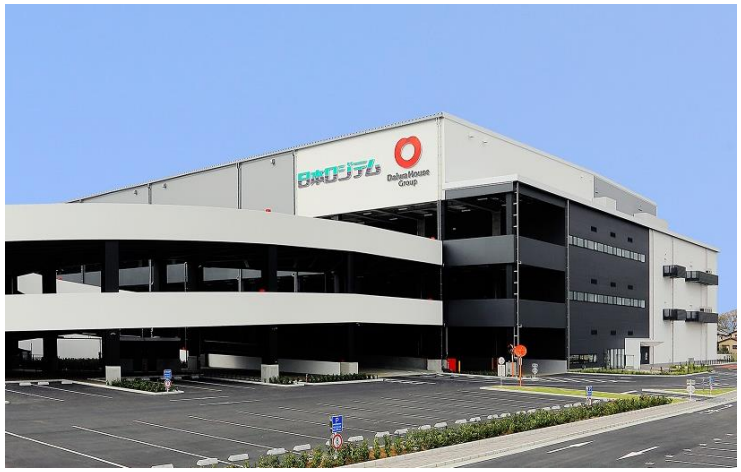
所在地	愛知県愛西市
開　設	2021年7月（予定）

平塚営業所

所在地	神奈川県平塚市
開　設	2021年4月

※当社グループ進出エリア

坂戸営業所



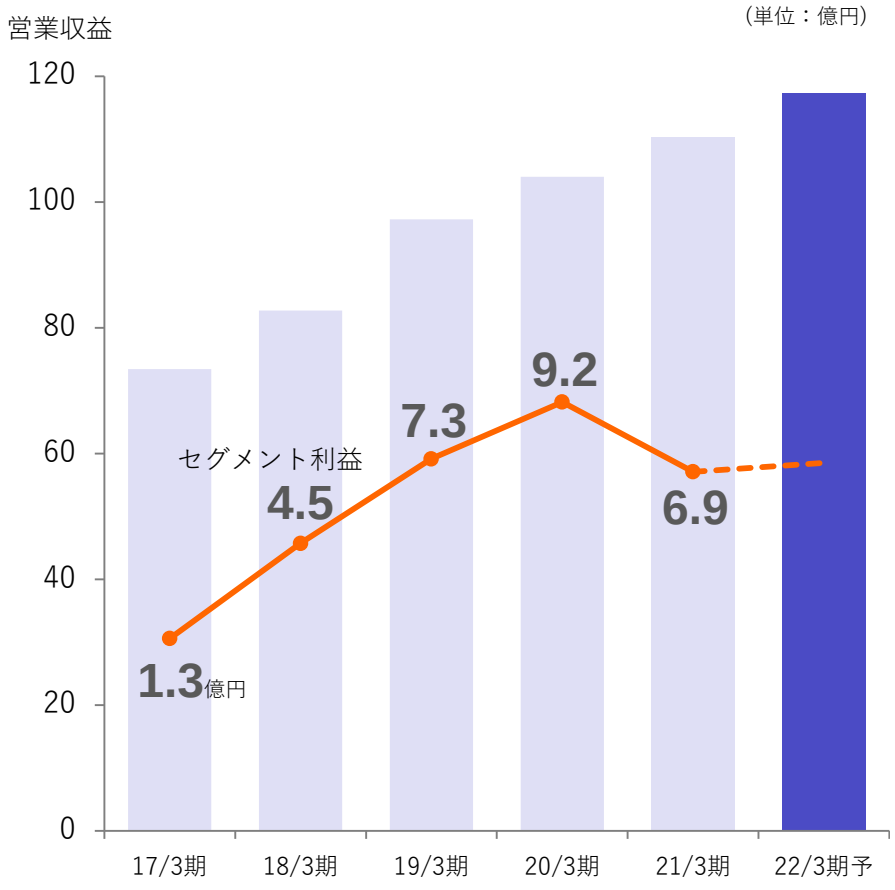
平塚営業所

国内アセット事業の拡大

保管能力を強化するとともに稼働率の高位安定化を目指す

国内アセット事業の業績推移

※当社のセグメント業績

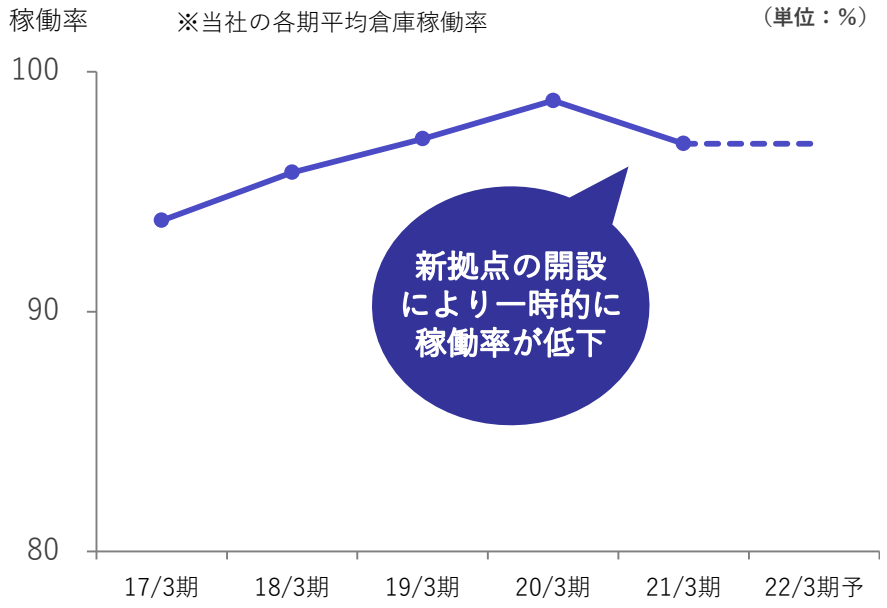


倉庫面積の推移

※当社および国内連結子会社の保有・借用倉庫面積計　(単位：千坪)

17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
177	205	220	227	247

倉庫稼働率の推移



海外の取り組み

海外　アジア地域における事業強化

- ベトナム、タイを核とした海外事業の収益力向上
- インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡大
- ベトナムにおけるグループ機能を活かした物流と商流の一貫サービス強化
- グローバルな人財育成の促進
- 環境変化や不測の事態に備えた体制の整備

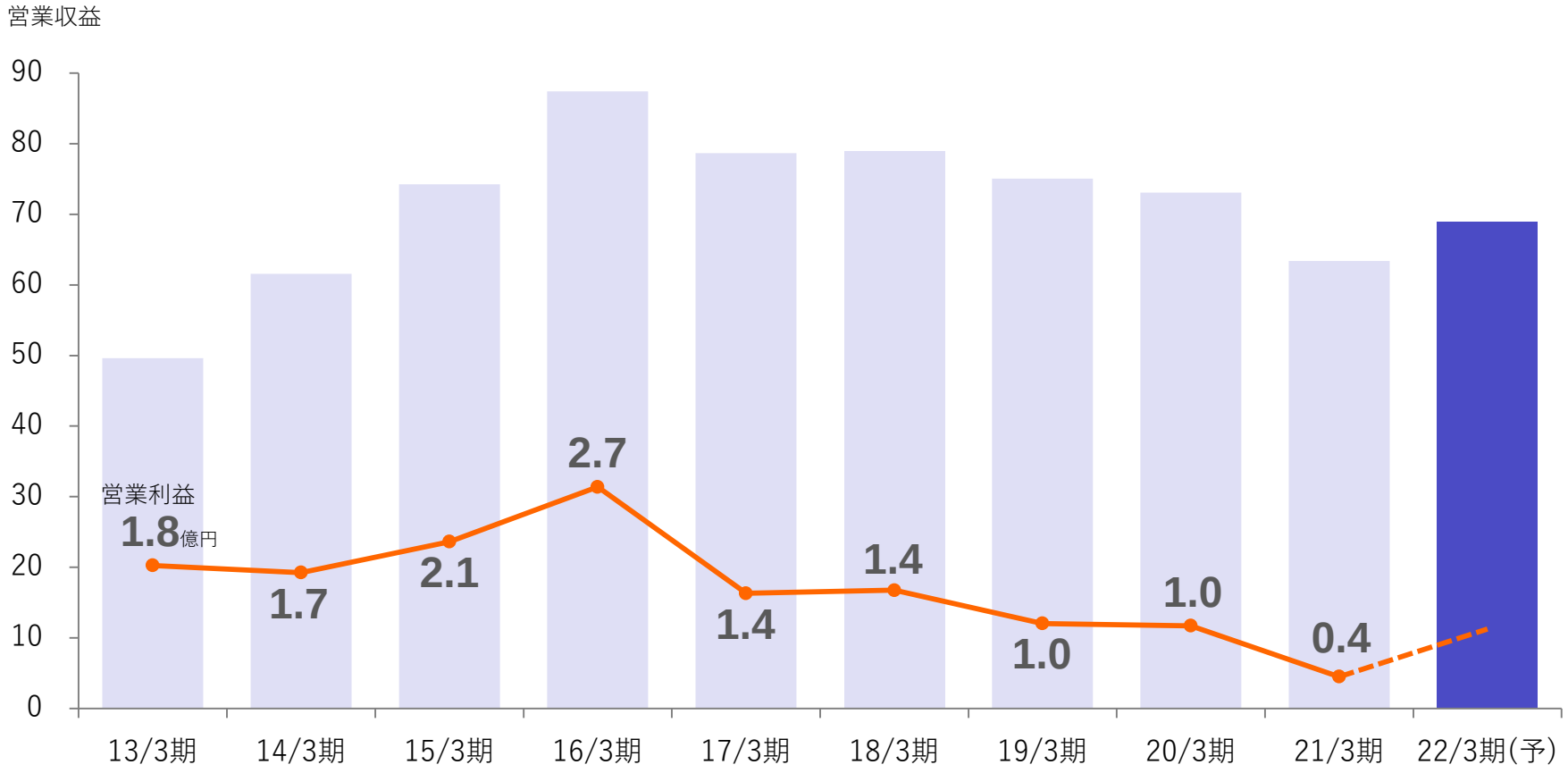
海外グループの業績推移

新型コロナ禍により落ち込んだ業績の回復に注力

海外グループの業績推移

※ 所在地別の業績（グループ間取引調整後）

（単位：億円）



ベトナムグループの重点施策

多様な事業を展開する強みを活かし事業拡大を推進

ベトナムグループの事業別施策

旅客運送事業
ロジテムベトナムノースサービス
ロジテムベトナムサウスサービス

- ベトナム南北の地域性を踏まえた営業展開
- 人財育成の強化、運行アプリ導入による高品質なサービスの提供
- 幅広い運行プランおよび価格設定による多様なニーズの取り込み

物流事業
ロジテムベトナムコーポレーション
CLKコールドストレージ

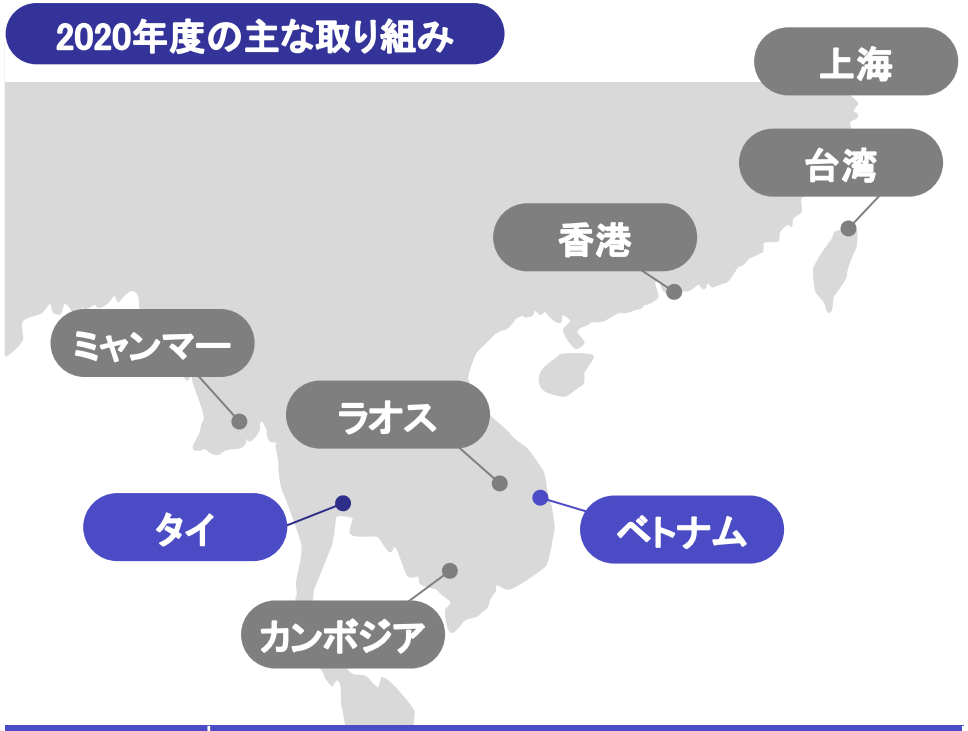
- 輸送網の構築およびサービス拡充による事業の強化
- 新倉庫の安定稼働と最適な拠点展開の推進
- 冷凍冷蔵貨物の取り扱い拡大

卸売・小売事業
ロジテムベトナムトレーディング
L&Kトレーディング

- 新規取扱商品の開発による拡大
- 店舗運営の再構築による収益性の改善
- 物流事業と連携した商物一貫サービスの強化

海外営業体制を強化

拠点の拡充など各国内において営業体制の強化を図る



進出国	内容
ベトナム	南部エリアの拠点集約、倉庫機能の強化を図るため、ビンズン省に自社倉庫を建設し稼働を開始
タイ	新規得意先との取引開始に伴い、国際空港のあるサムットプラカーン県に新拠点を開設し稼働を開始

サウスロジスティクスセンター（ベトナム）

スワナプーム倉庫（タイ）

インドシナ半島地域における成長戦略

道路インフラの整備状況に合わせ営業基盤を構築

ASEAN経済回廊

進出状況

進出国	進出年
タイ	1992年
ベトナム	1994年
ラオス	2007年
ミャンマー	2013年
カンボジア	2016年

インドシナ半島地域
5ヶ国に進出し
事業を展開

インドシナ半島地域における成長戦略

国際陸上輸送を成長分野の一つと位置付け営業活動を推進

インドシナ半島地域の状況

経済
- 各国の経済成長
- 直接投資の拡大
- 中間所得層の増加

制度
- 域内の関税撤廃
- AEC(アセアン経済共同体)発足
- CBTA協定(越境交通協定)発効

物流
- 輸送インフラの整備
- トラック輸送の利便性向上
- 市場の単一化

国際陸上輸送ニーズの増加

事業環境

顧客
- 物流ニーズの多様化
- 日系進出企業の増加
- 顧客企業の事業拡大

市場の拡大

競合
- 日系物流企業の積極進出
- 現地物流企業の台頭
- 激化する価格競争

コスト
- 人件費の上昇
- 倉庫賃料の上昇

競争激化
収益性の低下

成長戦略

インドシナ半島地域の各国に営業基盤を持つ強みを活かして
国際陸上輸送の拡大を図る

国際陸上輸送の拡大

新型コロナ禍により事業が停滞するも着実に実績を重ねる

国際陸上輸送の実績

※タイを発着する国際陸上輸送の運行実績

発着地	概算距離	運行数（月間）
バンコク（タイ） ⇔ヤンゴン（ミャンマー）	950km	40ftコンテナ 10便/月
バンコク（タイ） ⇔プノンペン（カンボジア）	750km	40ftコンテナ 5便/月
バンコク（タイ） ⇔サワナケット（ラオス）	700km	6t連結トラック 90便/月

ほかスポット輸送を受注

国境ゲートを通過する自社車両

フルトレーラー

タイ、AEO認定取得

- 2020年5月タイ王国税関よりAEO事業者として認定取得
- 税関手続の緩和・簡素化が可能となり、通関業務のサービスが向上

ใบรับรองสถานภาพผู้ประกอบการระดับมาตรฐานเออีโอ
AEO Certificate
กรมศุลกากร
Thai Customs Department
hereby certify that
บริษัท โลจิเทม (ประเทศไทย) จำกัด
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.
เพื่อแสดงว่าบริษัทฯ
เป็นตัวแทนออกของระดับมาตรฐานเออีโอของกรมศุลกากร
in the recognition of being AEO Customs Broker
CB 195
15 ตุลาคม 2563
Director – General

AEO認定証

※AEO：Authorized Economic Operator

株主還元（配当）

配当方針　安定配当の継続

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針です。

配当状況

＜1株あたり年間配当額の推移＞

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期（予想）
年間配当	8.00円	ー	80.00円	80.00円	80.00円	80.00円
中間配当	4.00円	4.00円	40.00円	40.00円	40.00円	40.00円
期末配当	4.00円	40.00円	40.00円	40.00円	40.00円	40.00円
配当性向（連結）	23.6%	56.8%	138.3%	17.9%	24.1%	ー

※2017年10月1日付で株式併合を行ったため、2018年3月期の年間1株あたり配当金合計は「-」としております。

【参考資料】当社グループの概要①
日本ロジテム グループ体制

（2021年4月1日時点）

日本ロジテム （貨物運送、倉庫、グループ統括）（関東・中部・南東北）

日本

サービス別

ロジテムエージェンシー
（業務請負、人材派遣）
ロジテムエンジニアリング
（施工、建設）
ロジテムインターナショナル
（通関、港湾運送）
ロジスメイト ※
（物流コンサルタント）

運送品目別

ロジテムトランスポート
（バルク運送）
ロジテム軽貨便
（軽貨物運送）

地域別

阪神ロジテム
（貨物運送、倉庫）（近畿・中国・四国）
阪神ロジサポート
（業務請負、軽貨物運送）（近畿）
福岡ロジテム ※
（貨物運送、倉庫）（九州）

海外

ベトナム

LOGITEM VIETNAM HOLDING
（ベトナムグループ統括、リース、投融資）
LOGITEM VIETNAM CORP
（貨物運送、倉庫）
LOGITEM VIETNAM NORTH SERVICE
（旅客運送）（ハノイ市）
LOGITEM VIETNAM SOUTH SERVICE
（旅客運送）（ホーチミン市）
LOGITEM VIETNAM TRADING
（貿易代行、卸売）
L&K TRADING
（物品販売）
CLK COLD STORAGE ※
（冷凍冷蔵倉庫）

タイ

LOGITEM（THAILAND）
（貨物運送、倉庫、通関）
LOGITEM TRADING（THAILAND）
（卸売、業務請負）

ラオス

LOGITEM LAOS GLKP
（通関、倉庫、貨物運送）

ミャンマー

LOGITEM MYANMAR
（旅客運送、貨物運送、通関）

カンボジア

LOGITEM（CAMBODIA）
（旅客運送、貨物運送）

香港

LOGITEM HONG KONG
（通関、倉庫、貨物運送）

台湾

LOGITEM TAIWAN
（倉庫、貨物運送、貿易代行）

上海

LOGITEM SHANGHAI
（通関、倉庫、貨物運送）

（ ）は主な事業・エリア等　※持分法適用関連会社

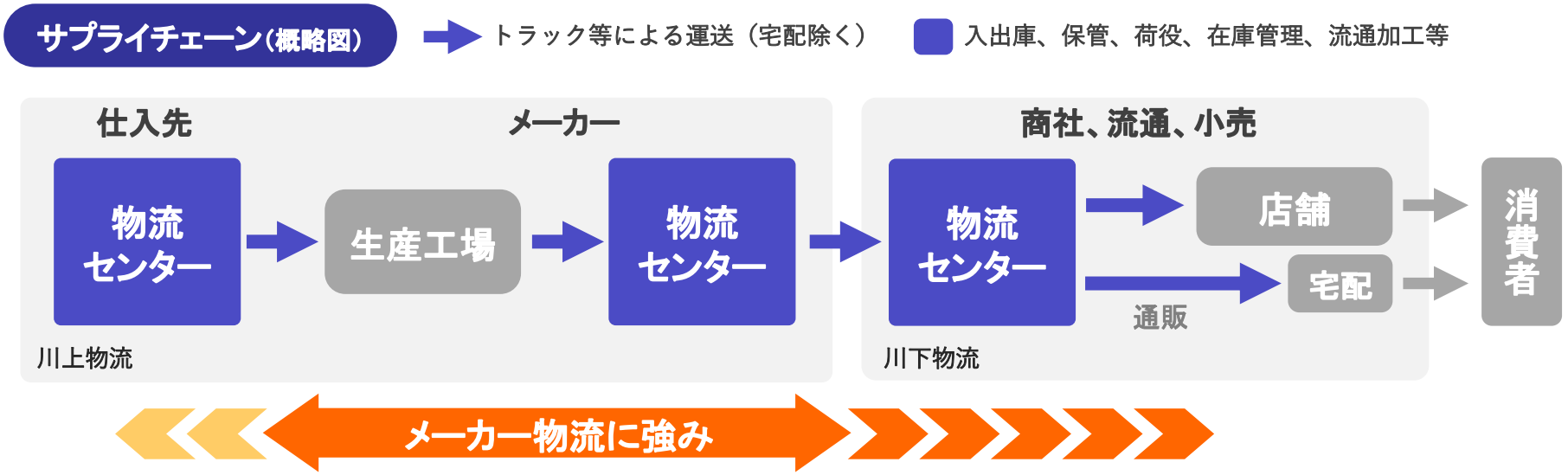
【参考資料】当社グループの概要②
特徴、強み （エリア展開）

首都圏およびインドシナ半島地域を中心に展開

- 国内最大の消費地である首都圏を中心に拠点を拡充
- 物流ニーズに応じた拠点展開を図り、南東北から九州エリアをカバー
- 日系物流企業の先駆けとして進出したベトナムをはじめ、インドシナ半島地域を中心に展開

【参考資料】当社グループの概要③
特徴、強み （物流サービス）

メーカー物流を基盤としながら幅広いサービスを提供

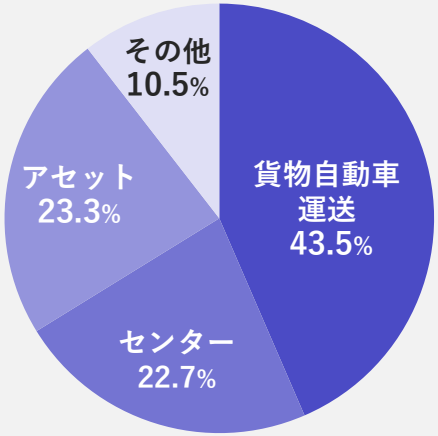


- メーカー物流を主体に3PL（トラック運送、倉庫、流通加工など）サービスを提供
- 食品、インテリアなど衣食住商品メーカー関連の物流ノウハウ
- 様々なニーズに対応可能なマルチテナント型の倉庫を拡大
- 工場内作業請負、施工、販売、引越など物流周辺事業を充実
- ベトナムにおける事業範囲の広さ（物流、旅客自動車運送、卸売小売など）

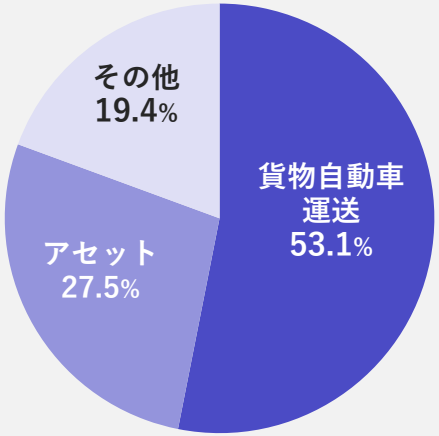
【参考資料】当社グループの概要④

セグメント別構成比

事業の種類別セグメント



営業収益



セグメント利益

※センター事業は損失を計上

■貨物自動車運送事業

トラックなどを使用して貨物を運送する事業

■センター事業

貨物の入出庫などの荷役、流通加工、事務代行を行う事業

■アセット事業

貨物保管、不動産賃貸借および仲介を行う事業

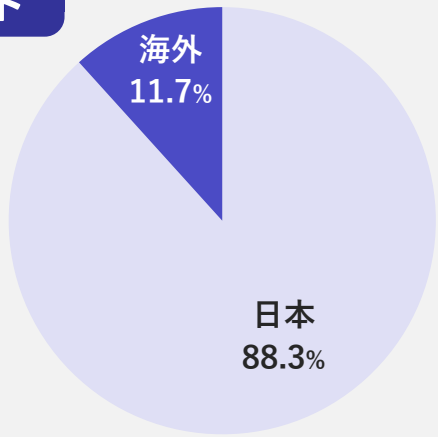
■その他事業

引越、施工関連、輸出入通関、旅客自動車運送等を行う事業

所在地別セグメント

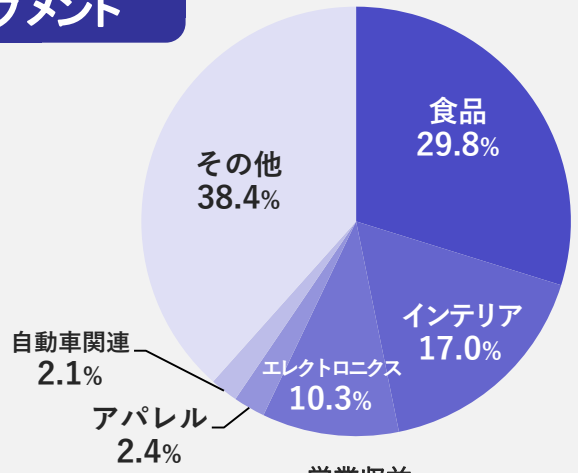
■海外

ベトナム、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、中華圏



営業収益

品目別セグメント



営業収益

（21年3月期データ）

【参考資料】当社グループの概要⑤
従業員数、輸送能力、保管能力

		国内	増減	海外	増減	グループ計	増減
従業員数	従業員数	1,497人	+76人	2,257人	-46人	3,754人	+30人
	平均臨時従業員数	1,405人	+83人	52人	-15人	1,457人	+68人
輸送能力	貨物自動車	403両	+15両	565両	-6両	968両	+9両
	旅客自動車	―		624両	-17両	624両	-17両
保管能力		247,836坪	+20,804坪	67,599坪	+639坪	315,435坪	+21,443坪

（21年3月期末時点のデータ、増減は20年3月期末比較）

信頼される企業グループを目指す

日本ロジテム
Japan Logistic Systems Corp.

- 本資料に記載されております当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。
- 当社の内部要因や、当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おき願います。

ＩＲに関するお問合せ先

日本ロジテム株式会社　総合企画部　総合企画課

東京都港区新橋５－１１－３

TEL：０３－３４３３－６７１１

物流センター・物流アウトソーシングなら

物流相談.com

http://www.b-soudan.com